

発議案第9号

物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための抜本的な対策を早急に講  
じるよう求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1  
項の規定により提出します。

令和5年3月9日

八千代市議会議長 林 隆文 様

提出者	八千代市議会議員	堀 口 明 子
賛成者	八千代市議会議員	伊 原 忠
	同	飯 川 英 樹
	同	三 田 登
	同	高 山 敏 朗

## 提案理由

国に対し、物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための抜本的な対策を早急に講じるよう強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための抜本的な対策を早急に講じるよう求める意見書

長期化するコロナ禍の下で景気低迷が続く中、ロシアによるウクライナ侵略を原因とする世界的な物価高騰により、市民の暮らしと営業は困難を極めている。

2022年12月の全国の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数が前年同月比で4.0%上昇と、41年ぶりの高い伸びとなった。エネルギーでは都市ガス代（33.3%）、電気代（21.3%）、食料では食用油（33.6%）など、生活に欠かせない品目ほど大きく値上がりしている。物価の高騰は全ての国民の暮らしと営業を困難にしているが、とりわけ低所得世帯への影響は深刻である。

各国政府は自国民の暮らしや営業を守るため、既に世界の100の国・地域で消費税（付加価値税）の減税等を実施又は予定し、必要な対策を講じているところである。日本政府としても、国民が置かれている深刻な状況に鑑み、暮らしと営業を守るための緊急対策を講じるべきである。

国民は、「消費税を直ちに5%に引き下げ、インボイス制度を中止する」、「消費税の納税が困難な事業者への減免措置を実施する」、「生活困窮者への給付金は対象世帯を限定せず、支援を必要とする全ての世帯を対象にする」、「学生への支援を拡充する」、「中小企業への事業復活支援金の給付額を持続化給付金並みに拡充し、家賃支援給付金を再支給する」、「物価上昇を上回る年金の増額をし、後期高齢者の医療費の窓口負担を引き下げる」ことなどを切実に求めているのである。

よって、本市議会は国に対し、物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための抜本的な対策を早急に講じるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月23日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

財務大臣様

厚生労働大臣様

経済産業大臣様